

自治体職員は、なにを根拠に仕事をするのか？
“法令の遵守”だけでは、コンプライアンスは確立できない！

自治体職員と 説明責任

判例・実例に学ぶ法令の遵守とコンプライアンスの確立

石川 公一【著】

A5判・定価(本体3,500円+税)送料350円 ※送料は平成26年7月時点の料金です。

- 住民に対する行政の説明責任を果たすためには、すべての仕事に「根拠」が必要となる！
- 公務員には、法令の遵守だけでなく、倫理や道德規範といった社会規範を含む「コンプライアンス」の確立が求められる！
- 本書では、自治体職員が安心して仕事に取り組むために、ぜひ身に付けておきたい「法」的なものの考え方について、わかりやすく解説する。
- また、繰り返される情報公開請求や行政対象暴力、クレーマー、訴訟リスクといった緊急事態にいかに対処すべきか、危機管理上のポイントも整理する。
- 具体的事例については、『図解 自治体職員のためのトラブル解決事例集』掲載のQ&Aを参照することで、立体的な理解が進むように工夫している。
- 中堅・管理職の方の座右の書として、また自治体研修用テキストとして最適の一冊

はしがきより

本書の全体を通じて、その基礎・前提となっている考え方は、地方自治、地方行政において「法の支配」「法治主義」の実現をいかにして図るか、そのためには、現代の地方行政において、我々地方自治、地方行政に関わる者に対し、改めて地方行政における「法」とはなにかという、地方行政法における究極の命題を提示している感のある「コンプライアンス」の確立という状況にどのように向き合うかということでもあります。

「コンプライアンス」の確立という状況をも常に念頭におきながら、我々地方自治、地方行政に関わる一人ひとりが、地方行政における「法」とはなにかという命題に対して、どのような答えを用意することができるのか、いま、我々が直面している問題は、非常に重いものがあると考えられます。

目次

はじめに～分権改革の進展とコンプライアンス確立の動き

1 現代の地方行政をめぐる状況、課題、基本方向
2 分権改革の進展と地方自治体の在り方
3 コンプライアンスの確立の動きと地方自治体・自治体職員との関係
4 コンプライアンスの確立と地方行政における「法」概念の再構成
5 コンプライアンスの確立の動きと訴訟

第1部 地方行政活動の法的基盤

第1講 自治体職員は「なに」を根拠に仕事をするのか

1 仕事の根拠とはなにか
2 「地方自治の本旨」、基本的人権の尊重という「憲法の視点」～「仕事の根拠」を考える視点①
3 法の支配、法治主義という「基本的」視点～「仕事の根拠」を考える視点②
4 地方行政の公開という「新しい」視点～「仕事の根拠」を考える視点③
5 コンプライアンス確立の視点～「仕事の根拠」を考える視点④
6 法の支配、法治主義の現代的意義
7 地方行政における「法」とはなにか

第2講 地方自治、地方行政と憲法

1 憲法改正の動きと地方自治
2 自治体運営と憲法の視点、自治体職員と憲法感覚
3 地方自治と統治機構
4 地方自治と基本的人権の保障

第3講 地方行政をめぐる法律関係

1 地方公共団体と法律関係
2 地方行政をめぐる法律関係の全体像
3 地方公共団体の機関～地方行政活動と行政庁
4 執行機関の補助機関たる自治体職員の立場

第4講 地方公共団体と国との関係、住民との関係

1 地方公共団体と国との関係
2 地方公共団体

と住民との関係
3 主権者たる住民の地位

第5講 地方行政と訴訟

1 地方行政における訴訟
2 地方行政活動と法律上の争訟、法源
3 訴訟手続の流れと訴訟類型
4 損害賠償（国家賠償）訴訟～民事事件、給付訴訟
5 処分取消訴訟～行政事件、抗告訴訟
6 住民訴訟（四号訴訟）～行政事件、民衆訴訟
7 地方行政をめぐる訴訟からなにを学ぶべきか

第2部 政策自治体の実現と政策法務の確立

第6講 分権改革の進展と政策法務の確立

1 政策法務、政策自治体とはなにか
2 政策法務の確立をめぐるこれまでの動き
3 これまでの政策法務の意義と問題点
4 政策法務の確立をめぐる現下の状況
5 これからの政策法務の確立のための四つの視点の設定

第7講 政策法務と条例、指導要綱、判例

1 条例、指導要綱、判例をめぐる最近の状況
2 分権改革の進展と政策法務の確立の動き
3 政策法務の確立と条例のもつ現代的意義
4 政策法務の確立と指導要綱のもつ現代的意義
5 地方行政活動と判例のもつ現代的意義

第3部 情報公開、コンプライアンス、危機管理

第8講 地方行政の公開

1 地方行政の公開をめぐる最近の動き等
2 情報公開に向けた制度の整備
3 守秘義務、プライバシー、知る権利
4 個人情報保護制度のしくみ、運用をめぐる問題点
5 情報公開制度のしくみ、運用をめぐる問題点

第9講 地方行政とコンプライアンス

1 コンプライアンスの確立をめぐるこれまでの動き

2 コンプライアンスが問題となった最近の事例
3 コンプライアンスの意義と根拠
4 危機管理とコンプライアンス
5 これからの地方行政とコンプライアンスの確立

第10講 地方行政と危機管理

1 地方行政と危機をめぐるこれまでの状況
2 地方行政における危機の意義と類型
3 内部告発、公益通報と危機管理
4 行政対象暴力、クレーマーへの対応
5 地方行政における類型別・段階的危機管理

第11講 新しい公務員倫理の確立

1 公務員をめぐる不祥事等と公務員倫理
2 公務員倫理の確立に向けた動き
3 いま、なぜ新しい公務員倫理なのか
4 「実践論的・体験論的」公務員論
5 「重職心得箇条」から

著者略歴

石川 公一 (いしかわこういち)



一橋大学大学院法学研究科修士課程修了。
昭和43年大分県採用。大分県総務部総務課参事、保健環境部環境企画課長、総務部地方課長、企画部過疎・地域振興対策局長を経て、平成10年に別府市助役。その後、大分県監査事務局長、教育委員会教育長を経て、平成15年から19年まで大分県副知事を務める。その後、立命館アジア太平洋大学特別招聘教授、国立大学法人大分大学監事を経て、立命館アジア太平洋大学客員教授、国立大学法人大分大学顧問、大分大学経済学部非常勤講師を務める。

好評既刊図書

図解 自治体職員のための トラブル解決事例集

石川公一 編著

B5判・定価（本体3,333円＋税）送料350円

図解 自治体職員必携 分権時代を生き抜くための決断力を

石川公一 著

A5判・定価（本体3,000円＋税）送料350円

実践 政策法務 地方行政における「法」とは

石川公一 著

A5判・定価（本体2,857円＋税）送料300円

商品に関するご照会・お申し込みは

フリーコール（通話料無料）
電話受付時間：平日9時から17時

TEL：0120-953-431
FAX：0120-953-495

Web
サイト

URL：<http://gyosei.jp>

キリトリ線

自治体職員と説明責任 判例・事例に学ぶ法令の遵守とコンプライアンスの確立

A5判・定価（本体3,500円＋税）送料350円 コード 5108075-00-000 自治体説明責任

部

図解 自治体職員のためのトラブル解決事例集

B5判・定価（本体3,333円＋税）送料350円 コード 5107709-00-000 自治体トラブル

部

図解 自治体職員必携 分権時代を生き抜くための決断力を

A5判・定価（本体3,000円＋税）送料350円 コード 5107588-00-000 職員必携

部

実践 政策法務 地方行政における「法」とは

A5判・定価（本体2,857円＋税）送料300円 コード 5107152-00-000 政策法務

部

◎上記のとおり申し込みます。

御住所（〒 _____）

平成 年 月 日

〔社費・公費・私費〕

フリガナ

御氏名

Ⓜ

TEL

e-mail

@

※送料は平成26年7月時点の料金です。

※お客様の個人情報は、契約の履行、弊社からの商品・サービスのご案内以外の目的には使用いたしません。

本社 東京都中央区銀座7-4-12 〒104-0061

本部 東京都江東区新木場1-18-11 〒136-8575

TEL：0120-953-431/FAX：0120-953-495

URL：<http://gyosei.jp>

●取扱者



株式会社 ぎょうせい

(H26.7)

ISBN978-4-324-09860-8 コード 5108075-00-000 自治体説明責任